

こいずみ

小泉 あつし

報



香川県議会議員・無所属・議会/県政報告

2026

- 第10号 -

現在小泉あつしが所属する委員会
●経済委員会
●総合防災対策特別委員会
●決算行政評価特別委員会

定例会を終えて

11月・12月定例会および決算行政評価特別委員会では、観光振興や中小企業支援、兼業農家の継続支援、防災情報システムの強化、障害者の工賃向上、デジタル教育など、地域の基盤に関わる課題を中心に質疑を行いました。

人口減少や物価高騰、国際情勢の変化など、先行きが見通しにくい時代にあって、私たちに求められているのは、対立ではなく足元を固める取り組みだと感じています。

産業が続くこと、農地や森林が守られること、川や海の環境が保たれること、災害時に命と暮らしを守る体制が整っていること。そうした一つひとつの積み重ねが、地域の本当の強さにつながります。

理念を掲げるだけでなく、データに基づく検証と改善を重ねながら、将来世代にも誇れる小豆島と香川を築いてまいります。

現場で伺った声や、数字には表れにくい暮らしの変化にも目を向け、一つひとつ丁寧に県政へ届けてまいります。

令和7年11月・12月議会の小泉あつしの質問

11月議会 経済委員会

- ・地域発オープンファクトリー『CRASSO』を活かした中小企業支援
- ・アート県かがわの実現と人流データ
- ・兼業農家が無理なく 農業を続けられる環境整備

決算行政評価特別委員会

- ・次期総合防災情報システム構築事業
- ・林業普及指導事業
- ・障害者の工賃向上
- ・戦略的観光情報発信事業
- ・リフレッシュ「香の川」パートナーシップ事業
- ・県民のデジタルリテラシーの向上について

小泉あつしの質問・11月議会経済委員会

質問

地域発オーブンファクトリー『CRASSO』を活かした
中小企業支援について

寺嶋商工労働部長 答弁

県内で広がりを見せる「CRASSO」について、県としてどのようにその取組みを評価し、また中小企業の人材確保や産業振興、地域活性化という観点から、どのような効果を持つと捉えているのか。認知不足により十分な来場者を確保できなかった企業もある。今後このようなオーブンファクトリーの取組みに対して、広報や情報発信の側面でのように関与し、支援していくのか。

*CRASSOとは
CRASSOは、地域の工場や工房を一般公開し、見学や体験を通じてものづくりの魅力を発信する回遊型イベント。地域全体を巡りながら産業と観光をつなぐ取り組みです。

人材確保の面では、学生が参加して地元企業の魅力を知ること、将来の就職先の選択肢となり得る産業振興の面では、来場者の顧客化や企業間連携の創出といった効果も期待される。行政にとっても現場理解を深め、施策立案の参考となる機会である。さらに地域活性化の面でも、地域全体の活性化につながる取組である。県としては、引き続き国や市町、経済団体等と緊密に連携しながら、「CRASSO」の取組を、広報面からも一層盛り上げていく方針である。

質問

兼業農家が無理なく農業を
続けられる環境整備について

担い手不足や高齢化、価格低迷などを背景に、離農がじわじわと進んでいる現状がある。そこで、今後、小ロットの販路を含む多様な農家の販路拡大にどのように取り組んでいくのか。そして、兼業農家の離農抑制に向け、省力化支援や農業支援グループの育成、機械の共同利用、作業受託サービスの拡充、技術相談体制の強化などについて、県として今後どのように取り組んでいくのか。

小塚農政課長 答弁

兼業農家については、産地直売所とのマッチング、小ロットでの販売が可能になるよう、かがわ農商工連携ビジネスネットワークを活用して、スモール農業を推進しながら、多様な農家の販路拡大に取り組んでいく。今年度からは、農業支援グループが農作業受託の活動に必要とする農業機械等の導入経費に対して支援している。受託する作業メニューの拡充支援についても検討していく。農業機械の共同利用のための導入も支援対象とすることについても検討していく。

質問

アート県かがわの実現に向けた
面的展開と人流データの活用

「香川せとうちアート観光圏整備計画」では高松・小豆島・琴平を主たる滞在促進地区としているが、県全体での面的ネットワーク形成や拠点整備はなお途上にある。香川全域を「アート県」として確立するには、どのような方針で、支援を強化していけるのか。また、香川県の基盤として導入し、来訪者の動線や滞在実態、居住地分析などを戦略的に活用していく考えはあるのか。

井出下子ども政策推進局長 答弁

「香川せとうちアート観光圏整備計画」を策定し、「香川せとうちアート」ブランドの確立を進めている。今後、各市町や民間事業者への支援と情報発信を通じて、県全域で「香川せとうちアート」ブランドの確立を目指す方針である。PDCAを機能させるには、事業者へフィードバックする体制づくりが課題である。今後の人流データの導入と活用については、他自治体の先進事例も参考にしながら、引き続き調査・研究を進めていきたい。



決算行政評価特別委員会

質問

次期総合防災情報システム 構築事業について

現行の防災情報システムでは、災害対応においてどのような課題があると認識され、その課題に対して、次期防災情報システムでは、具体的にどのような機能強化を図るようになったのか。

防災直後、市町の担当者が電話でさえ対応できない中では、県のリエゾンが入力するのが効率がよいと思うが、どのような方針か。

*リエゾンとは異なる組織・人・分野の間をつなぎ、連携をスムーズにする役割や人のことを指します。

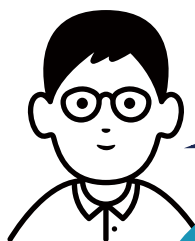
石川危機管理総局長答弁

迅速な災害対応のため、災害時の情報収集や関係機関との情報共有機能の強化が課題である。次期防災情報システムにより国や市町との情報連携を一層密にすることで、適切な災害対応が図れるようになる。

まずは市町が把握した情報を防災情報システムに入力し、県と共有するようなシステムとなっているが、防災直後には市町担当者に時間的余裕がない場合も想定されるため、被災市町へ派遣するリエゾンが入力対応できるよう、操作研修を実施している。今後も、状況に応じて県のリエゾンまたは市町担当者が適切に入力できる体制を整えていく。

おしえてこいちゃん！

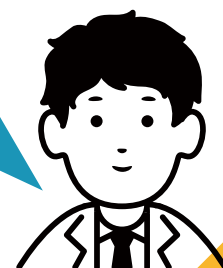
- 意外と知らない県議・議会・各委員会の仕事や専門用語をこいちゃんが解説します！ -



今こいちゃんが所属している **決算行政評価特別委員会** というのはどういった委員会なの？

決算行政評価特別委員会っていうのは、簡単に言うと「去年の予算の使い方がちゃんと適正で効率的だったか」をチェックする場なんです。事業ごとの成果や課題も見ながら、「ここは良かったですね」「ここは改善が必要です」と整理していきます。

9月の定例会が終わったあとに始まって、10～11月にかけて審議して、11月の定例会前に一区切りつける流れです。そこで出た内容を、次の年度の政策や予算づくりに活かしていく、そんな役割の委員会なんだよ。



*HPや各種SNS、事務所、報告会などで、ぜひ皆さんのお声を聞かせてください！！

小泉あつし事務所

〒761-4432 香川県小豆郡小豆島町草壁本町1053-3

TEL : 070-9229-5202 開所日 : 月・水・金 14:00～17:00

皆さんの
お声を聞かせてください！



決算行政評価特別委員会にて



林業普及指導事業について

Q：林業普及指導事業について、実際にどのような地域で、どのような指導活動が行われ、どのような成果があったのか。

A：松尾森林・林業政策課長__本庁及び出先機関に7名の林業普及指導員を配置し、森林所有者や市町等に対し、森林整備や林業振興に向けた技術的な助言や普及指導を行っている。県では、森林面積の大きい高松市やまんのう町など8市町において、森林所有者を対象に将来の森林管理に関する意向調査を実施するとともに、希望者については森林組合等への管理委託の仲介を行っている。県の林業普及指導員が市町を支援している。その他の市町についても、まずは森林所有者の意向調査を実施し、市町の意向も踏まえながら丁寧に対応していく。

障害者の工賃向上に関する事業について

Q：SNSについては、フォロワー数の増加だけでなく、投稿ごとのアクセス状況などを踏まえた改善サイクルが重要である。そこで、県としてデジタル発信の効果検証をどのように行っているのか。また、横串的な発信体制の構築や連携強化によって届く発信になるのかを共有しあう仕組みづくりについて伺う。

A：河本障害福祉課長__令和6年度の平均工賃月額が目標を上回ったことについては、県の支援策の活用も含め、一部事業所の押し上げではなく、全体的な底上げにより平均が上昇したものと考えている。県では、専門家派遣事業、研修事業、共同受注窓口の効果的な運用、官公需等による受注の推進、により支援してまいりたいと考えている。

戦略的観光情報発信事業について

Q：人生100年時代を見据えた観光のあり方を、今後、県の観光戦略の中でどのように位置付けていくか、そして小豆島における島遍路などの地域資源の魅力について、国際認証や広域観光ルートとも接続しながら、どのように展開、発信していくか、伺う。

A：西尾交流推進部長__効果検証に当たっては、リーチ数やインプレッション数、エンゲージメント率などの指標について、委託事業者とともに県職員が分析している。

横断した横串的な情報発信については、県の公式HPや各種のSNSを持っており、去年からは、LINEでかがわも始めた。今後も発信内容に応じてデジタル分野を含めた横断的な連携体制を構築し、本県の魅力を効果的に伝える情報発信に努めていく。

リフレッシュ「香の川」パートナーシップ事業について

Q：本県のリフレッシュ「香の川」パートナーシップ事業について、令和6年度決算における本事業の成果についてどのように把握・分析しているのか。河川環境の改善や、地域住民の意識の向上が期待されるが、河川ごみの減少傾向や、環境教育との連携、学校や企業との協働など、活動の質的な成果を把握する仕組みがあるのか。

A：細川河川砂防課長__ふるさと香川の河川環境を守るために県と市町が支援を行っている。令和6年度は47団体、延べ7,762人が参加し、29河川で144回の活動を実施、約123トンのごみを回収した。

河川ごみの減少傾向や質的成果までは把握できていないが、活動成果の可視化や信頼性向上は重要であり、今後、有効な手法について研究していきたい。

***その他の一般質問、委員会での質疑の全文は是非ホームページをご覧ください**



小泉あつし公式 HP
koizumiatsushi.com



公式 X (旧 Twitter)
@koichanSOH



公式 インスタグラム
@atsushi_koizumi
_shodoshima



公式 facebook
facebook.com/
Atsushi.Koizumi
.Shodoshima

